

令和4年度秋田県建設業審議会議事録について

1 審議会の開催日時及び場所

令和5年1月24日（火）午後2時00分から午後3時30分まで
秋田県議会棟 大会議室

2 出席した委員の氏名

阿部公雄、伊藤隆喜、伊藤驍、及川洋、大友円、川口秀人、木越養一、北林一成、松橋雅子、松本真一（委員10名中、10名出席）

3 議事の概要

(1) 議事録署名委員の指名

阿部公雄委員、伊藤隆喜委員が議事録署名委員として選任された。

(2) 協議

「建設産業活性化センターの取組状況と今後の取組の方向性について」事務局から説明した後、意見交換を行った。

【質疑応答・意見等の概要】

議長： 建設産業活性化センターでは、『人材確保』『イメージアップ』『経営基盤の強化』を重視しているが、前回の方針であった離職者対策については、どのような取組を行っているかお聞かせいただきたい。

事務局： 県から業界団体及び建設業協会向けに補助金を出しており、各地域の建設業協会が、若手に対する資格取得支援や若手の交流会という形で展開している。また、若手技術者に“秋田をつくる建設人”の冊子を見ていただき、キャリアアップのイメージをつかんでいただきたいと思っている。

県の事業としては全体的な後押しを行い、直接的には各建設業協会等が補助金を活用し、各種事業を行っている。

議長： 主な成果の中に、前年に比べ県内就職希望者が減少しているとあるが、県外希望者が増えているのか、または県内外と共に減少しているのか。秋田労働局がお持ちの情報をお聞かせいただきたい。

委員： 令和2年度は、コロナウイルスの影響で県外の企業が求人を控えていた。また、生徒の親から県外よりも比較的感染者の少ない県内企業を推す声が強くなったこともあり、県内就職率が上がった。

コロナへの対応の変化に伴い、首都圏の企業が求人を活発に出し始めると、先輩が就職した企業へ就職するケースが復活し、やがて県外へ流出する可能性はある。

委員： 外部の方から、建設業のイメージが変わってきたと言われるようになり、建設産業活性化センターの成果が出てきていると実感している。また、北都銀行の“経済調査レポート”内の“新入社員の採用動向”では、「募集人員を確保した」「ある程度確保した」という企業が建設は44%となっており、全業種の中で一番高い数字となっている。

- 議長： 『人材確保』の取組として、何かご意見があればお聞かせいただきたい。
- 委員： ICTの研修では県外の方も参加してくれるが、ある程度実技をこなしている方々が参加するので、若手への教育までは至っていない。
ICTに対して企業意識が遅れている会社は、中々ICTに取り組みていない雰囲気なので、若手からの刺激が必要かと思う。
- 委員： 県立大学でも大学設立の経緯の下、県内で活躍できる人材を育て、県内定着をさせたいという思いがある。一つは、高校生の就職率に合わせ、学生も同率で県内就職をさせたい。もう一つとして、先輩の背中を見て若手が育つということを大事にしており、職業人の方々も仕事をしながら学び直しができるプログラムの提供に力を入れ始めている。
- 議長： 県でもICTを活用した工事の発注が増えてきているが、国の取組状況についてお聞かせいただきたい。
- 委員： 国で発注方式を作成、発信をし、各自治体で工事を行っている。ICTにも小さいものから大きいものがあるが、大きいものは高額なので、可能な範囲で進めている。少しでもICTを取り入れるようにしているので、若い人にもぜひICTに興味を持っていただきたい。
- 議長： どうしてもICTと聞くと、無人で重機等を操作するようなイメージがある現状だが、実際としては、企画から出来形管理までの段階を含めてICTであると言うことを広く浸透させていく必要がある。
- 事務局： 成瀬ダムの無人の工事現場は、国内建設業全体への入職に対するPRとしてはいいコンテンツである。県としては県内建設企業への入職を促進していきたいので、建設業協会と協力して県内の道路工事で行われているようなオーソドックスなICT活用工事の現場に力を入れていく。
- 議長： 『イメージアップ』の取組の中の“インフラ50選”について、何かご意見があればお聞かせいただきたい。
- 委員： 今回、選定委員として参加させてもらった。私は県北に住んでいるので県央や県南に中々馴染みが無かったが、全県のインフラ資産に関する資料を見ていると驚くことが多かった。また、秋田高専の学生とも色々な意見交換もでき、新しいものを発見する機会にもなった。建築関係の立場ではあるが、土木等も含め建設業なんだと実感することが出来た。
昨年、学校内のハローワークの取組ということで、北秋田市の中学校に伺った際、建設業の仕事の幅広さに生徒達は驚いていた。「建設業」に対して土木・建築という認識もあれば、道路工事等の普段目にしていない仕事という認識、大雑把に大工という認識の生徒もいた。給料や休暇等の単純な質問が多かったが、若い人にとっては、その“単純な視点”が大事なのだと思った。
また、昨年、建築士の全国大会が秋田で開催された際、石川県から来た人から、秋田市の駅前周辺の一方通行のロータリーは面白いという話を聞いた。秋田にいと当たり前だと思っていたが、他県からすると、不思議な町の構造と言われた。機会があればご教示いただきたいと思っている。
- 議長： イメージアップのターゲットとして、ガイドブックやロールモデルは

高校生がメインとなってくると思うが、親世代も含めて、幅広く県民に対してのイメージアップが必要になってくるのではないかと。

委員： 若い人はほとんどYouTubeを見ており、“未来に伝えたい秋田のインフラ50選”については、動画等に力を入れていくのはどうか。

事務局： “インフラ50選”の取組については、2カ年の事業として捉えており、1年目はまず選定に注力し、全体版リーフレットの作成までを考えている。来年度はPRに注力したいと考えており、現地でしか手に入らないインフラカードを作成したいと思っている。また、SNSを意識した動画も作成し、選考基準にもある「映える」という視点も意識して展開していきたい。

議長： 先輩社会人からのメッセージとして“秋田をつくる建設人”の冊子を作成しているが、来年度も発行するのか。

事務局： ターゲットとする高校1年生は毎年入れ替わるので、来年も増刷して配布したいと考えている。

議長： “建設企業ガイドブック”について、何かご意見があればお聞かせいただきたい。

委員： 大卒は設計・コンサル関連企業に就職することが多く、高卒、専門卒は測量関連企業に就職することが多いが、一般の人はその区別が付けづらいのではないかと。

九州地区のデータではあるが、現代の若者に新3Kについてのアンケートを行ったところ、「週休2日制が完全に履行されていること」「有給休暇がとりやすい」「職場の雰囲気が良い」等が、給与・賃金よりも優先する傾向が多く、休日・休暇を重視している。データを見ると、今の若い人は、働きやすさに魅力を感じているのではないかと。

協会全体で実態をしっかりと把握し、対策を練っていかねば、給与や休暇に関しては、ぼやけてしまうのではないかと。

委員： まずは、担い手確保育成支援センターが全国に先駆けて開設され、建設産業活性化センターにバージョンアップし、建設業界に支援をしていただいていることに感謝したい。

インターンシップ受入表明をし、高校2年生が就業体験するという流れではあるが、企業としては学校を選べない。先輩が働いている姿を見る、もしくは建設業界の会社を知るという意味で、現場を見ることは大事だと思うので、出前講座ももちろん良いが、実際に会社や仕事をしている姿を見て達成感ややりがいを感じていただければ、人手も増えてくるのではないかと。

出来れば、本気で進路を考えている時期の高校3年生向けのインターンシップ等もあればと思っている。高校を逆指名できるようなシステムがあればありがたい。

事務局： 高校生のインターンシップに関しては、大学生と違い、教育の側面が強い。直接の就職への結びつけは中々難しいと思うが、高校教育課等と連携していきたい。

議長： “建設女子の活動”について、何かご意見があればお聞かせいただきたい。

委員： クローバーでは昨年度に引き続き、イオンモール秋田のセントラルコートにて“けんせつ女子フェスタ”を開催した。今年度は、スリーアイバードによるドローンのシミュレーション体験、重機ラジコンによるお菓子のつかみ取り、レゴブロックで未来の街作りの3つのコーナーを用意したところ、多くの集客があった。幅広い世代の方が来場してくれたので、建設業で活躍している女性の存在を知ってもらえたと思うし、イベントを通しての建設業のPRやイメージアップの効果は大きいのではないかと思う。

クローバーの会員は、215名（令和4年9月末現在）となっているが、コロナ禍もあり交流会等は人数制限がかかってしまい、中々全体での交流は出来ていない。今後状況を見ながら、全体での交流会等を開催し、情報交換等が出来ればと思っている。

議長： 地元の女子高生や女子大学生にも協力を呼びかけてみてはどうか。

事務局： 各建設業協会に出している補助金を使った活動の一環で、各協会の女性部会が、その地域の女子高生等との交流会を開催している。

議長： ここまでの議論で、方向性は示せたかと思う。資料にもあるとおり、令和4年度に実施した各種取組を継続的に行うほか、“インフラ50選”等の建設産業のイメージアップの更なる充実を図るということで、来年度以降進めていただきたい。

部長： すぐに出来ること、時間をかけて行うことと様々ではあるが、できる限り政策に反映していきたい。それぞれの分野において、本日いただいた意見を踏まえて、取り組んでいきたいと思う。